

那珂川町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

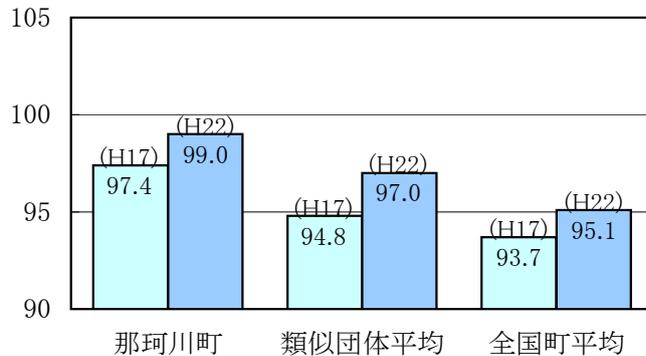
区 分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
21年度	49,511	13,301,110	313,703	2,664,587	20.0	23.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
21年度	264	1,130,611	226,907	448,783	1,806,301	6,842	5,970

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、21年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 一般行政職給料表の状況（平成22年4月1日現在）

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
1号級の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	309,200	356,400	397,600	407,700	424,600	458,400

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（22年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
那珂川町	42.9 歳	329,355 円	408,467 円	372,939 円
福岡県	43.6 歳	349,183 円	435,509 円	388,578 円
国	41.9 歳	325,579 円	—	395,666 円
類似団体	43.2 歳	328,371 円	385,261 円	361,176 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
那珂川町	48.3 歳	15 人	348,616 円	384,923 円	384,923 円
うち給食調理員	48.9 歳	8 人	349,042 円	376,667 円	376,667 円
うち用務員	49.8 歳	4 人	353,555 円	391,955 円	391,955 円
うちその他	45.2 歳	3 人	340,895 円	397,828 円	397,828 円
福岡県	51.6 歳	913 人	345,953 円	397,774 円	377,182 円
国	49.3 歳	3,955 人	284,514 円	—	322,291 円
類似団体	48.5 歳	17 人	289,260 円	315,877 円	306,337 円

③高等学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
那珂川町	42.2 歳	379,381 円	437,371 円
福岡県	47.3 歳	417,701 円	481,918 円
類似団体	40.3 歳	347,155 円	403,792 円

④幼稚園教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
那珂川町	50.2 歳	387,896 円	443,941 円
福岡県	46.0 歳	397,847 円	453,023 円
類似団体	41.3 歳	308,664 円	334,118 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況 (22年4月1日現在)

区 分		那珂川町	福岡県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	137,500 円	— —
高等学校教育職	大 学 卒	199,700 円	199,700 円	— —
幼稚園教育職	大 学 卒	172,200 円	— —	— —

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (22年4月1日現在)

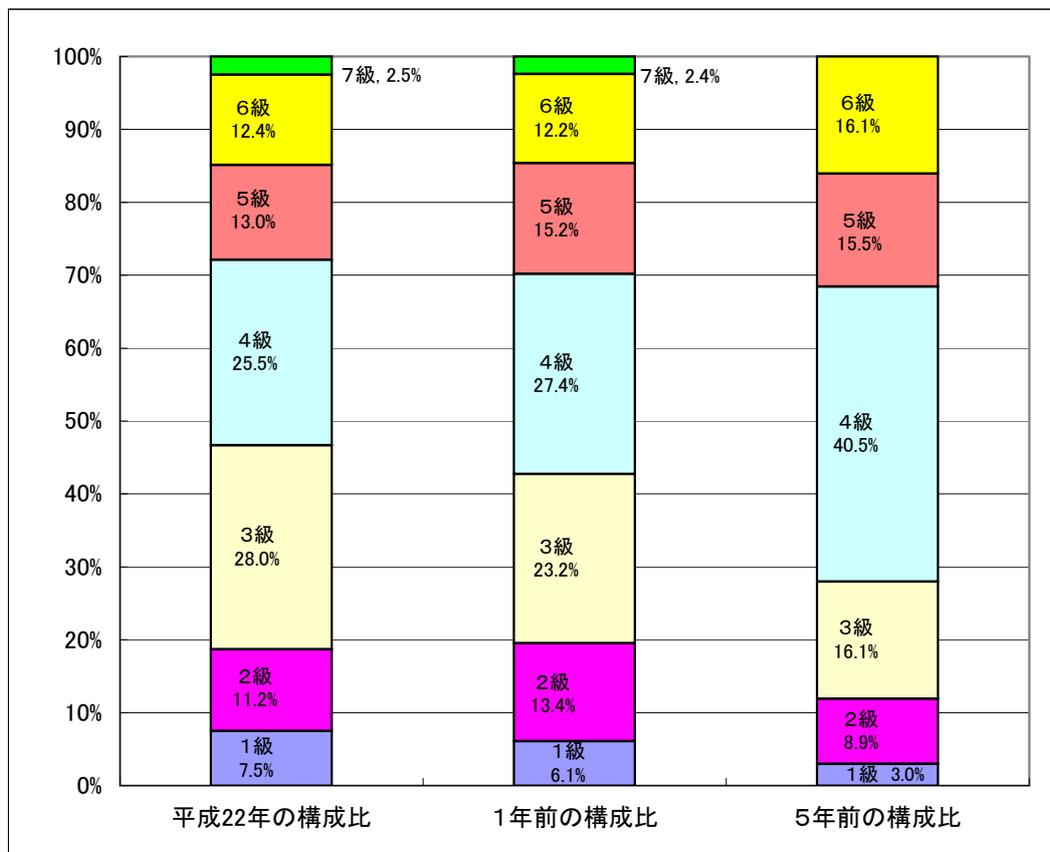
区 分		経験年数10～14年	経験年数15～19年	経験年数20～25年
一般行政職	大 学 卒	276,500 円	310,900 円	372,200 円
	高 校 卒	237,500 円	305,900 円	330,100 円
技能労務職	高 校 卒	該当者なし	269,800 円	340,700 円
高等学校教育職	大 学 卒	341,900 円	367,400 円	407,200 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長	4	2.5
6級	課長	20	12.4
5級	課長補佐・参事補佐	21	13.0
4級	係長・主査	41	25.5
3級	主任主事	45	28.0
2級	主事	18	11.2
1級	主事	12	7.5

- (注) 1 那珂川町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

H12年度から実施している人事考課制度により（0～8号給）の昇給を行っています。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

那珂川町		福岡県		国	
1人当たり平均支給額(21年度) 1,635 千円		1人当たり平均支給額(21年度) 1,672 千円		—	
(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.5) 月分	勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.5) 月分	勤勉手当 1.4 月分 (0.70) 月分	(21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 (1.5) 月分	勤勉手当 1.4 月分 (0.70) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

現在は一律支給を行っています。

(2) 退職手当(22年4月1日現在)

那珂川町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
1人当たり平均支給額	17,152 千円	26,365 千円			
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額です。

特別職(町長、副町長)に支給された退職手当は除きます。

(3) 地域手当

(22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		44,890 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		168,127 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
那珂川町	3 %	228 人	3 %
那珂川町	3.5 %	36 人	3 %

(4) 特殊勤務手当 (22年4月1日現在)

支給実績 (21年度決算)		3,094 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)		57,296 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (22年度)		16.9 %	
手当の種類 (手当数)		5 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症等防疫作業従事職員の特務手当	感染症等防疫に従事した職員	感染症等防疫の業務	日額3000円
町税、国民健康保険税の徴収に従事する職員の特務手当	町税、国民健康保険税の徴収に従事する職員	町税、国民健康保険税の徴収業務	徴収に従事した日数 1日につき3000円
行旅病人及び同死亡人の取扱いに従事した職員の特務手当	行旅病人及び同死亡人の取扱いに従事した職員	行旅病人及び同死亡人の取扱い業務	行旅病人 1回につき5000円 行旅死亡人 1回につき1,5000円
教育業務連絡指導手当	幼稚園主任教諭	主任教諭の業務	月額5,0000円
教員特殊業務手当	高等学校教諭、講師、実習助手	1号 学校の管理下において行う非常災害時の緊急業務 イ 非常災害時における児童・生徒の保護又は緊急の防災・復旧の業務 ロ 児童・生徒の負傷、疾病等に伴う救急の業務 ハ 児童・生徒に対する緊急の補導業務 2号 修学旅行等の引率・指導業務で宿泊を伴うもの 3号 対外運動競技等の引率・指導業務で宿泊を伴うもの 4号 部活動の指導業務で週休日等に行うもの 5号 入学試験の監督、採点又は合否判定の業務	日額 1号イ (非常災害) 6,400円 " (特に甚大な災害) 12,800円 1号ロ (負傷、疾病) 6,000円 1号ハ (補導) 6,000円 2号 (修学旅行等) 3,400円 3号 (対外試合) 3,400円 4号 (部活動) 2,400円 5号 (入試) 900円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (21年度決算)	61,547 千円
職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)	308 千円
支給実績 (20年度決算)	56,174 千円
職員1人当たり平均支給年額 (20年度決算)	277 千円

(6) その他の手当 (22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	【配偶者】 13,000円 【配偶者以外】 6,500円 【1人(配偶者なし)】 11,000円 【特定期間の加算】 5,000円	同じ	—	36,162 千円	271,895 円
住居手当	【借家居住職員】 家賃に応じて支給 支給限度額27,000円 【持家居住職員】 3,000円	異なる	【持家居住職員】 支給なし	22,061 千円	161,029 円
通勤手当	【交通機関利用者】 運賃相当額 支給限度額55,000円 【交通用具使用者】 通勤距離に応じて支給 4,700円～24,200円	異なる	【交通用具使用者】 2,000円～ 24,500円	20,423 千円	95,435 円
管理職手当	【部長】 給料月額×100分の15 【課長】 給料月額×100分の11 【保育所長、幼稚園長】 給料月額×100分の9 【主幹】 給料月額×100分の8	異なる	国の場合は 定額制	17,905 千円	617,414 円

6 特別職の報酬等の状況 (22年4月1日現在)

区分	給料	月額		等
		給料	額	
給料	町 長	822,560 円	911,000 円 / 386,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額
	副町長	671,240 円		
	議 長	366,000 円	499,000 円 / 227,000 円	
報酬	副 議 長	318,000 円	430,000 円 / 182,000 円	
	議 員	300,000 円	400,000 円 / 157,000 円	
	備 考			
期末手当	町 長	(22年度支給割合)	3.1 月分	
	副町長		3.1 月分	
	議 長	(22年度支給割合)	3.1 月分	
	副 議 長		3.1 月分	
退職手当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副町長	給料月額×5.1×勤続年数	17,299,200 円	任期毎に支給
	備 考	給料月額×3.0×勤続年数	8,304,000 円	任期毎に支給

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年)勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

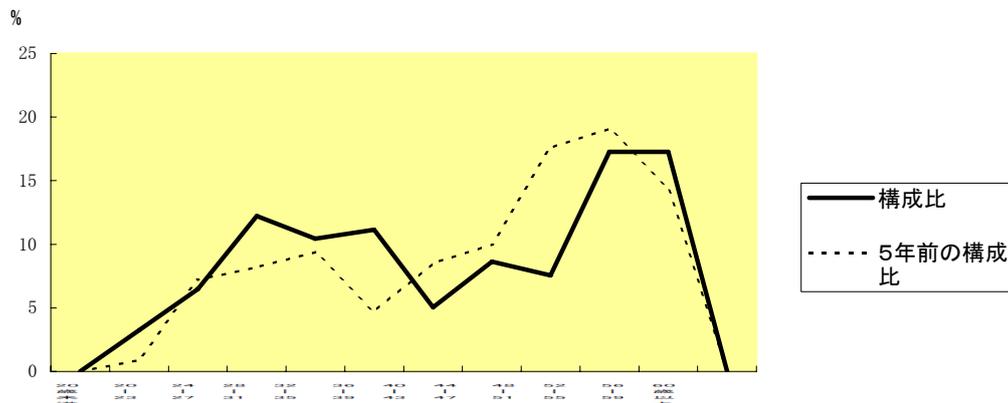
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成22年	平成21年		
普通会計部門	議会	3	3	0	
	総務	46	46	0	
	税務	20	20	0	
	農林水産	6	6	0	
	商工	3	3	0	
	土木	24	24	0	
	民生	51	55	-4	退職者不補充・人権センター民間委託等
	衛生	14	13	1	リサイクル担当職員の増
	計	167	170	-3	<参考> 人口1万人当たり職員数 34.34 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数) 50.87 人
	教育部門	92	94	-2	給食調理業務の民間委託・高校教諭欠員不補充
消防部門					
小 計	259	264	-5	<参考> 人口1万人当たり職員数 53.32 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数) 68.27 人	
等会計企業	下水道	7	8	-1	業務担当職員の減
	その他	12	11	1	国民健康保険担当職員の増
	小 計	19	19	0	
合 計	278	283	-5	<参考> 人口1万人当たり職員数 57.2 人	
		[326]	[319]	[-7]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (22年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	2人	9人	18人	34人	29人	31人	14人	24人	21人	48人	48人	0人	278人

(3) 職員数の推移

部門別	年度	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政		179	174	175	171	170	167	-12 (-6.7%)
教育		123	118	104	98	95	93	-30 (-24.4%)
消防								
普通会計計		302	292	279	269	265	260	-42 (-13.9%)
公営企業等会計計		18	18	20	22	19	19	1 (5.6%)
総合計		320	310	299	291	284	279	-41 (-12.8%)